

財務状況の解説

平成24年度



大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構

Research Organization of Information and Systems

財務状況の解説

I 機構の概要・トピックス

- 情報・システム研究機構について 1
- 平成24年度のトピックス 3

II 財務諸表

- 貸借対照表 (B/S) の概要 4
- 損益計算書 (P/L) の概要 6

III 経年比較分析<収入>

- 運営費交付金収入 8
- 外部資金収入
 - ・受託研究収入・共同研究収入、機関補助金収入 9
 - ・寄附金収入、科学研究費補助金収入 10

IV 経年比較分析<支出>

- ・共同利用・共同研究経費、研究経費 11
- ・一般管理費 12
- ・人件費 13

V 財務情報

- 流動比率、自己資本比率、研究経費比率 14
- 共同利用・共同研究経費比率、人件費比率、一般管理費比率 15
- 外部資金比率、補助金比率、経常利益比率 16

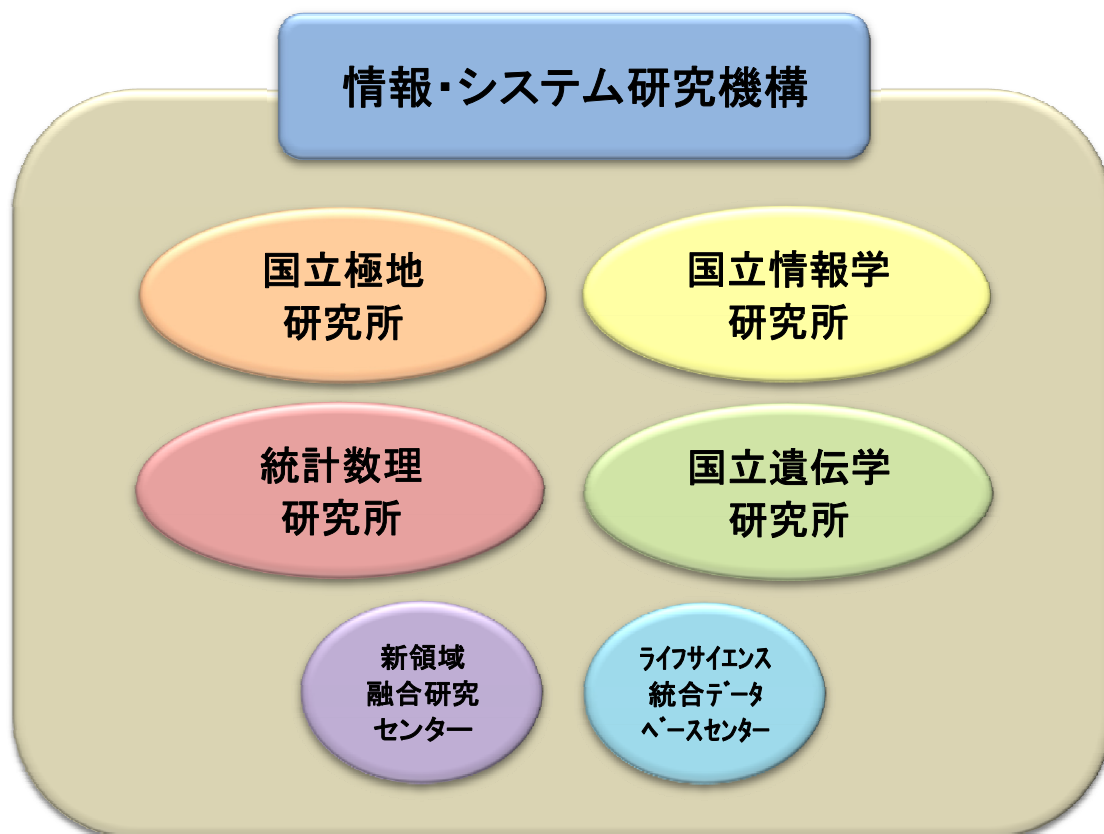
■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究にかかわる国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



■ 国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として担当する研究観測や、北極における観測により得られた観測データや、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

■ 国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指す我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用展開までの研究開発を総合的に推進しています。

また、最先端学術情報基盤（CSI）の構築を進めると共に全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営に取り組んでいます。

■ 統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

■ 国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

■国立極地研究所

平成23年度に文部科学省の公募によるグリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス（GRENE）事業 北極気候変動分野において、急変する北極気候システム及びその全球的な影響の総合的解明の代表機関として採択されました。平成24年度も引き続き、戦略研究目標を達成するための公募による共同研究の実施、研究設備の提供を行うとともに、北極研究者コミュニティである北極環境研究コンソーシアムの活動を支援しました。

■国立情報学研究所

研究センターについて研究者コミュニティからの意見を踏まえた見直しを行い、3センターを廃止したうえで、「知識コンテンツ科学研究センター」、「ビッグデータ数理国際研究センター」及び「サイバーフィジカル情報学国際研究センター」を新設したほか、所内横断的にクラウドコンピューティングの研究開発に取組み、クラウド技術の研究と利用を迅速に進めるためクラウド推進室を新設しました。

■統計数理研究所

文部科学省委託事業「数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム」の中核機関として8つの協力機関（北海道大学、東北大学、東京大学、明治大学、名古屋大学、京都大学、広島大学、九州大学）との連携した活動を開始しました。全国の数学・数理科学研究者と諸科学・産業界の研究者が集中的・継続的に議論する場を提供することにより、数学・数理科学と諸科学・産業の協働による具体的課題解決に向けた研究を促進しています。

■国立遺伝学研究所

平成24年4月、所内における事業系センターの位置付けを明確にするため、組織の改組を行いました。生命科学を先導する様々なバイオリソースを開発し、それらの維持と国内外の大学や研究機関への分譲や関連情報の公開などを行う生物遺伝資源センター（旧生物遺伝資源情報総合センター）及びスーパーコンピュータを運用し、解析ツールや環境を広く提供しつつ巨大データを扱うための技術や機器の評価を行うDDBJセンター（旧生命情報・DDBJ研究センター）を再編・整備し、既設の先端ゲノミクス推進センターと併せ、共同利用事業センターとして発足させました。

■新領域融合研究センター

国立極地研究所、国立遺伝学研究所において得られる多種大量の地球科学、生命科学のデータ及び知見を、統計数理研究所で開発されるモデリング・計算技術及び国立情報学研究所において開発される情報技術・情報基盤と結合させ、データとモデルに基づく真理の発見と予測の独創的な手法を生み出し、地球、生命、人間・社会システムの各研究分野において、新しいパラダイムの創造を目指し、6つの新領域融合プロジェクト研究を推進しています。

■ライフサイエンス統合データベースセンター

平成19年4月に我が国の統合データベース事業の中核組織として設立されました。この事業はライフ分野で生成される膨大な情報の利活用の向上を目指したもので、本センターでは、これまでにポータルサイト、横断検索、統合検索などのサービスを構築提供してきました。現在は、さらなる利便性の向上を目指して、フェデレーション（分散連携）型のデータベース統合化技術の開発と国際標準化、大規模データ利用技術開発を中心に、日本語コンテンツ作製にも取り組んでいます。

貸借対照表（B/S）の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前事業年度 増減額
【資産の部】	65,349,209	60,019,937	△5,329,272
I 固定資産	58,612,600	53,938,045	△4,674,555
1 有形固定資産	58,164,356	53,487,762	△4,676,594
土地	20,183,080	19,917,324	△265,756
建物	20,633,790	19,760,786	△873,004
構築物	869,262	803,634	△65,628
機械装置	69,604	53,868	△15,736
工具器具備品	14,769,731	11,244,296	△3,525,435
図書	1,122,709	1,147,631	24,922
美術品・收藏品	89,210	89,210	0
車両運搬具	331,663	328,667	△2,996
建設仮勘定	95,304	142,344	47,040
2 無形固定資産	82,197	88,778	6,581
特許権	19,223	17,141	△2,082
特許権仮勘定	50,491	60,157	9,666
その他	12,482	11,478	△1,004
3 投資その他の資産	366,046	361,504	△4,542
投資有価証券	318,042	313,500	△4,542
差入敷金	48,004	48,004	0
II 流動資産	6,736,608	6,081,891	△654,717
現金及び預金	6,323,743	5,732,439	△591,304
未収入金	154,679	125,853	△28,826
たな卸資産	128,432	111,909	△16,523
前払費用	77,146	77,607	461
未収消費税等	29,229	0	△29,229
その他	23,107	34,082	10,975
資産合計	65,349,209	60,019,937	△5,329,272

売却を決定した遺伝研・城の内宿舎跡地について減損処理をしたことによる減

今年度の資産取得額より減価償却額が多額だったことによる減

遺伝研・谷田団地における排水設備工事の前払いによる増

特許出願に係る経費（弁理士費用や収入印紙代など）を計上。特許が成立した場合には、特許権に振替を行い、不成立の場合は、費用処理を行う。

予算の早期執行により支出時期が早まったことによる預金残高の減



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前事業年度 増減額
【負債の部】	19,290,846	15,821,009	△3,469,837
I 固定負債	11,541,702	9,396,739	△2,144,963
資産見返負債	8,064,962	7,477,481	△587,481
長期リース債務	3,474,797	1,919,258	△1,555,539
II 流動負債	7,749,144	6,424,269	△1,324,875
運営費交付金債務	196,495	47,733	△148,762
預り補助金等	169,469	82,423	△87,046
寄附金債務	444,509	475,231	30,722
前受受託研究費等	55,653	96,087	40,434
前受受託事業費等	315	84,130	83,815
預り科学研究費補助金	339,760	293,614	△46,146
未払金	4,170,581	3,614,283	△556,298
未払消費税等	0	78,520	78,520
リース債務	2,274,930	1,559,961	△714,969
その他	97,429	92,282	△5,147
【純資産の部】	46,058,362	44,198,928	△1,859,434
I 資本金	28,485,674	28,485,674	0
政府出資金	28,485,674	28,485,674	0
II 資本剰余金	15,784,523	13,614,835	△2,169,688
資本剰余金	24,250,430	24,309,346	58,916
損益外減価償却累計額(△)	△8,446,214	△10,409,061	△1,962,847
損益外減損損失累計額(△)	△19,692	△285,449	△265,757
III 利益剰余金	1,788,164	2,098,417	310,253
前中期目標期間繰越積立金	1,627,787	1,564,542	△63,245
研究施設等整備積立金	80,276	160,376	80,100
当期未処分利益	80,100	373,498	293,398
負債・純資産合計	65,349,209	60,019,937	△5,329,272

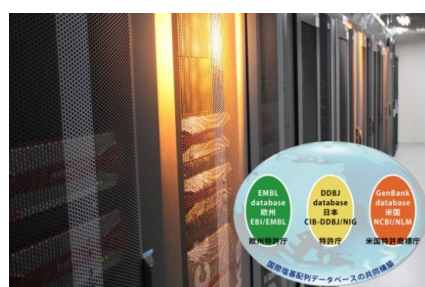
リース資産取得による増加が僅少であった一方、翌期支払分を短期リース債務に振替を行ったことによる減

予算の早期執行により支出時期が早まったことによる減

前年度はリース資産の取得により消費税の還付を受けたため計上が0であった一方、今年度は例年どおり納税額が発生したことによる増

目的積立金、施設費を財源にした固定資産の取得による増

目的積立金を財源にした各種整備を行ったことによる減



損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

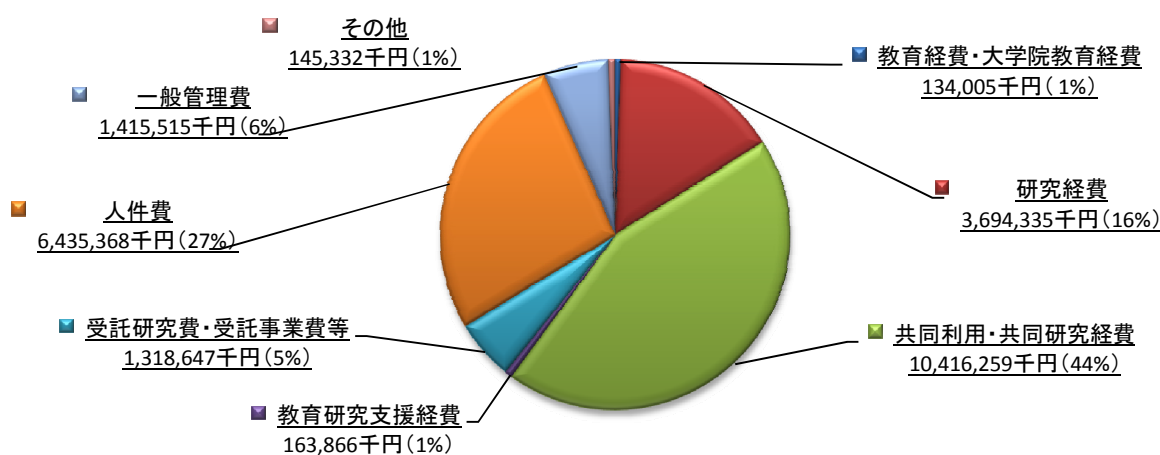
科 目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常費用	23,413,224	23,661,436	248,212
業務費	22,096,060	22,162,483	66,423
教育経費	5,281	5,468	187
大学院教育経費	123,050	128,537	5,487
研究経費	3,598,112	3,694,335	96,223
共同利用・共同研究経費	10,733,884	10,416,259	△317,625
教育研究支援経費	176,685	163,866	△12,819
受託研究費	1,077,839	1,115,266	37,427
受託事業費	76,408	203,381	126,973
人件費	6,304,798	6,435,368	130,570
一般管理費	1,226,982	1,415,515	188,533
財務費用	89,628	81,827	△7,801
雑損	552	1,609	1,057
II 臨時損失	202,747	61,896	△140,851
固定資産除却損	71,387	61,896	△9,491
過年度損益修正損	131,360	0	△131,360
費用合計	23,615,972	23,723,332	107,360

リース資産（スーパーコンピュータ）価額の減少に伴う減価償却費の減

報酬・給与・賞与は前期比減だった一方、役員の退任及び自己都合退職者の発生に伴う退職手当の増

東日本大震災の影響による電力使用量制限が解除されたことにより設備等の稼働が通年化したことに加え、電気料単価が上昇したことによる電気料の増及び消費税の納付による増

<費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前事業年度増減額
I 経常収益	23,595,963	24,017,288	421,325
運営費交付金収益	18,208,657	18,225,881	17,224
大学院教育収益	221,547	216,875	△4,672
受託研究等収益	1,327,971	1,390,523	62,552
受託事業等収益	81,305	203,766	122,461
寄附金収益	85,095	72,461	△12,634
施設費収益	9,525	7,875	△1,650
補助金等収益	1,314,421	1,402,697	88,276
ILL・GENII利用料収入	159,438	168,125	8,687
資産見返負債戻入	1,641,725	1,797,249	155,524
財務収益	2,793	3,164	371
科学研究費補助金間接経費収入	439,368	458,300	18,932
雑益	104,112	70,368	△33,744
II 臨時利益	100,109	58,563	△41,546
資産見返負債戻入(臨時)	63,439	58,563	△4,876
その他臨時利益	36,669	0	△36,669
収益合計	23,696,072	24,075,851	379,779
当期純利益 (収益合計－費用合計)	80,100	352,518	272,418
目的積立金取崩額	0	20,979	20,979
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	80,100	373,498	293,398

文部科学省よりHPCI運営・共通運用システム整備(情報研)、南極地域基本観測(極地研)などを新たに受託したことによる増

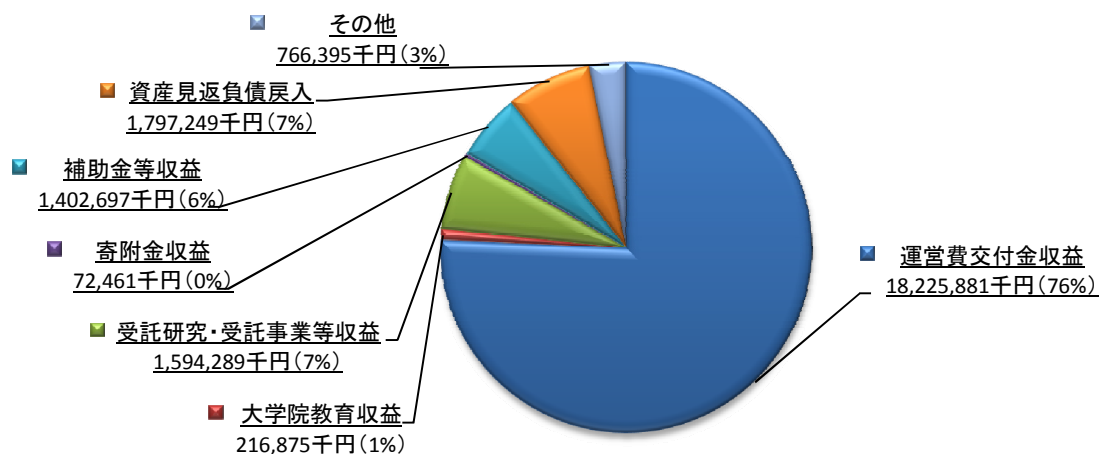
減価償却費見合額

<当期総利益の主な発生要因>

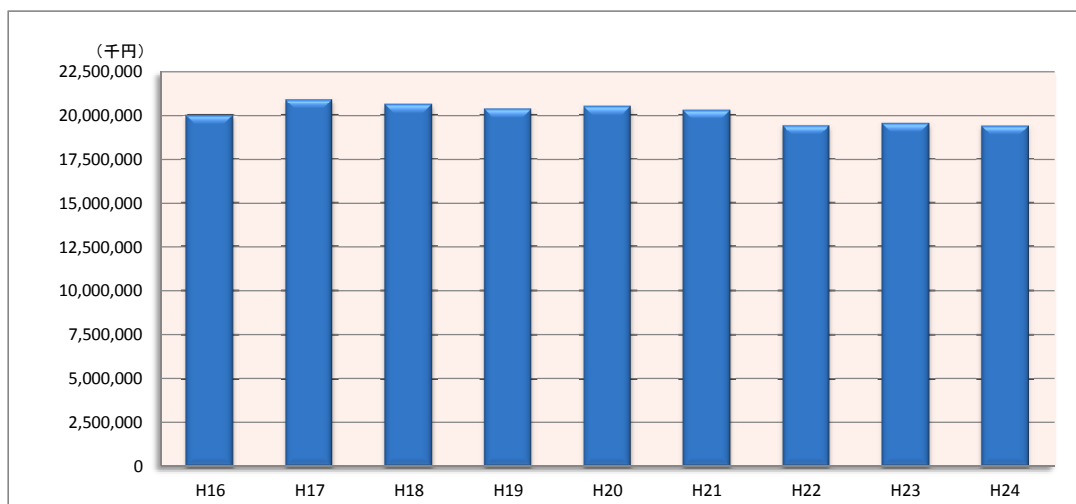
- ①経費節減及び自己収入の増加による資金の裏付けのある利益…1.3億円
- ②国立大学法人会計基準に基づく会計処理により発生する資金の裏付けのない帳簿上の利益…2.4億円

当期総利益のうち、資金の裏付けのある1.3億円について、目的積立金として文部科学大臣に申請していません。

<収益の内訳>



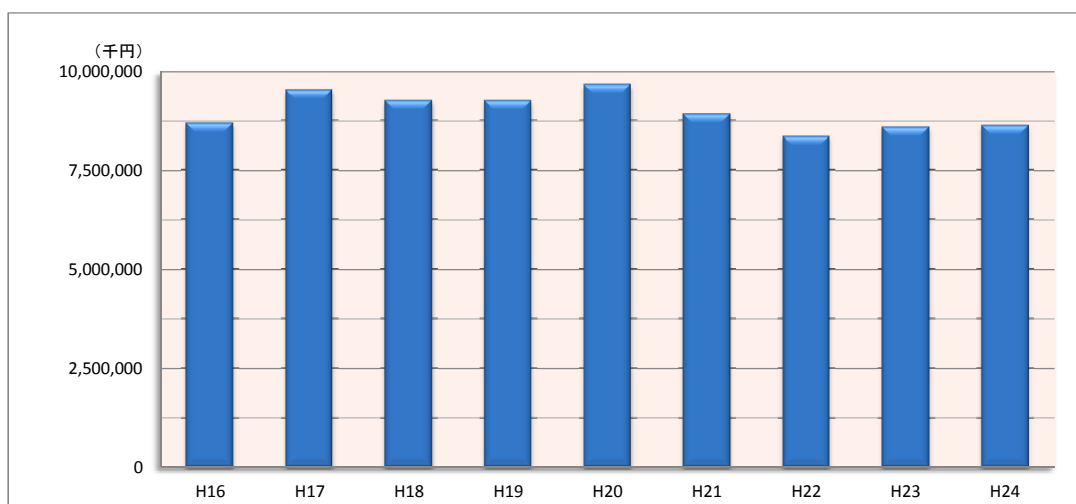
I. 運営費交付金収入



<コメント>

運営費交付金は、年々減少傾向にあります。

○運営費交付金のうち特別経費

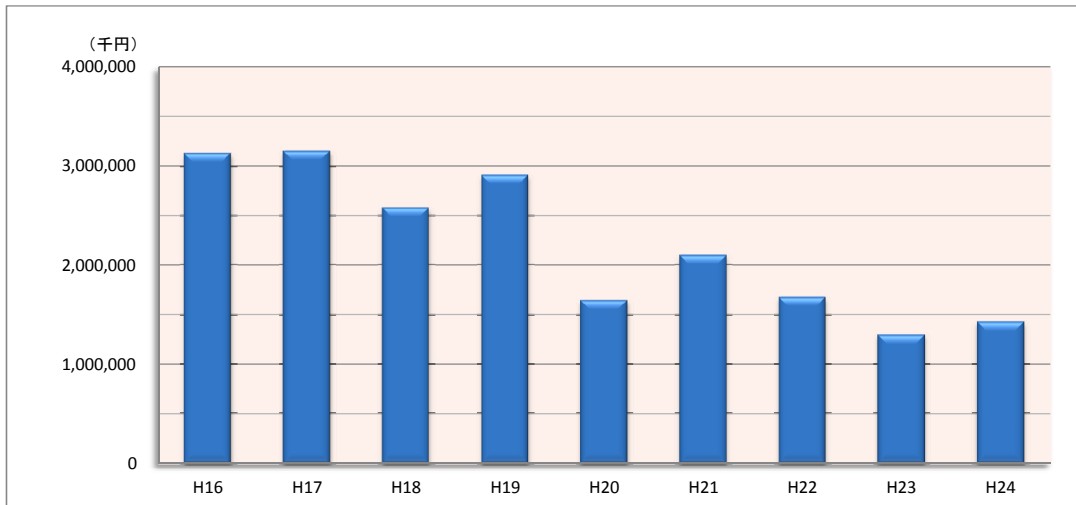


<コメント>

運営費交付金のうち特別経費についても、同様に減少傾向にあります。

Ⅱ. 外部資金

1. 受託研究収入・共同研究収入



<説明>

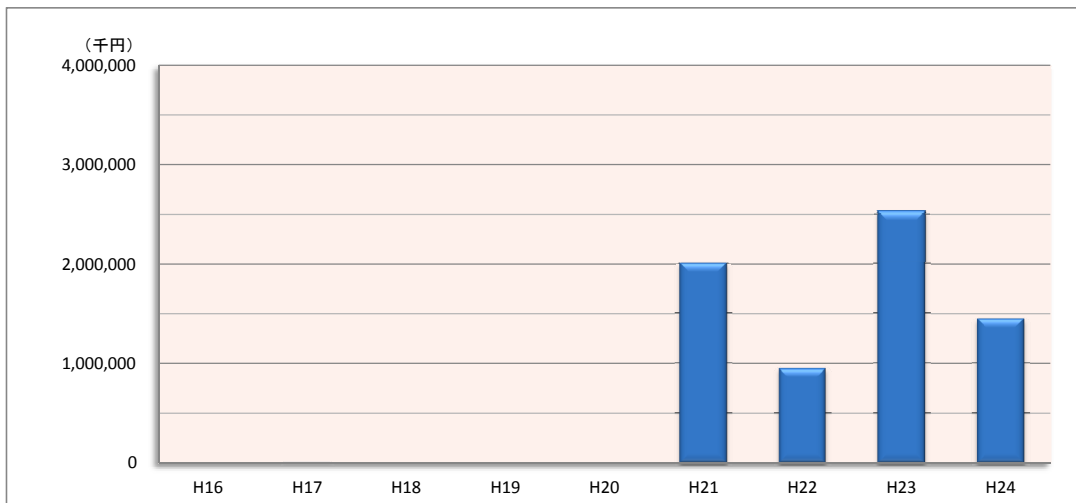
受託研究収入は、外部からの委託を受けて機構の業務として行う研究に要する経費を委託者が負担する収入のことをいいます。

また、共同研究収入は、民間等外部の機関と共通の課題について、共同又は分担して行う研究に要する経費収入のことをいいます。

<コメント>

受託研究収入・共同研究収入は、法人全体では、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が機関補助金収入として交付されるようになったためです。（「機関補助金収入」参照）

2. 機関補助金収入



<説明>

補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

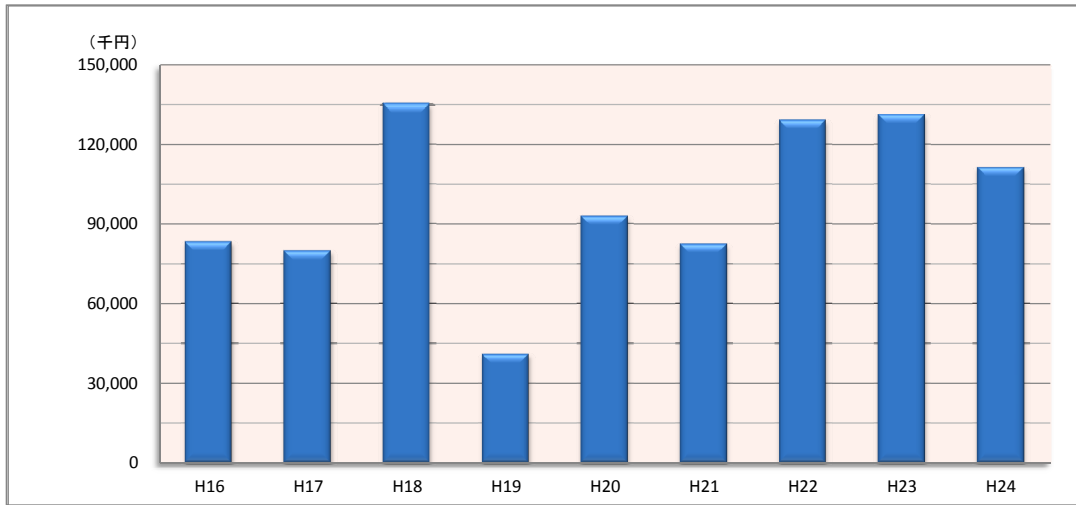
（※個人補助金は、次頁「科学研究費補助金収入」を参照）

<コメント>

機関補助金収入は、平成21年度以降急増していますが、これは新規の補助金及びこれまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。

そのため、受託研究収入、共同研究収入、機関補助金収入は関連性が高いといえ、あわせて比較することで外部資金獲得の実態が見えてくるといえます。

3. 寄附金収入



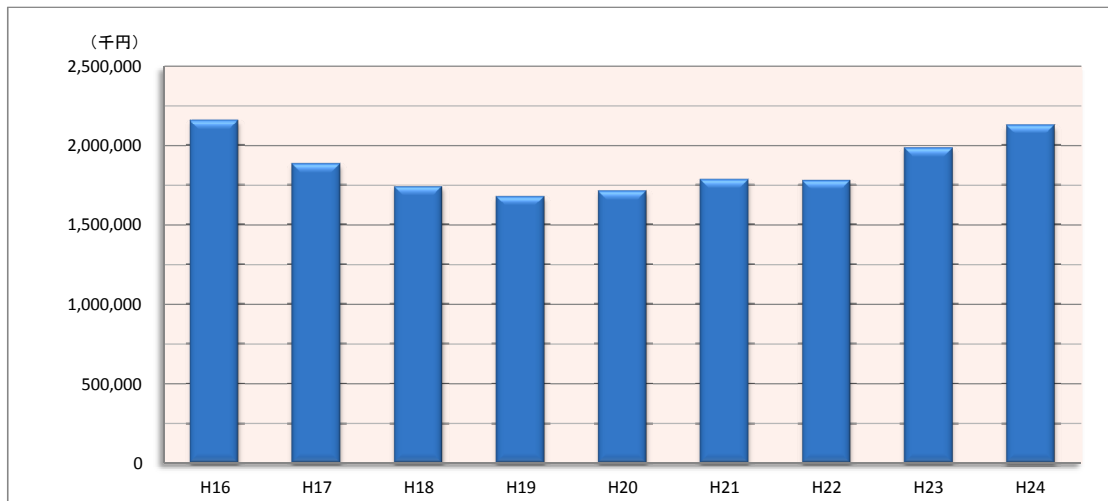
<説明>

寄附金収入とは、当機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入をいいます。

<コメント>

寄附金収入は、年度によりばらつきがあります。

4. 科学研究費補助金収入



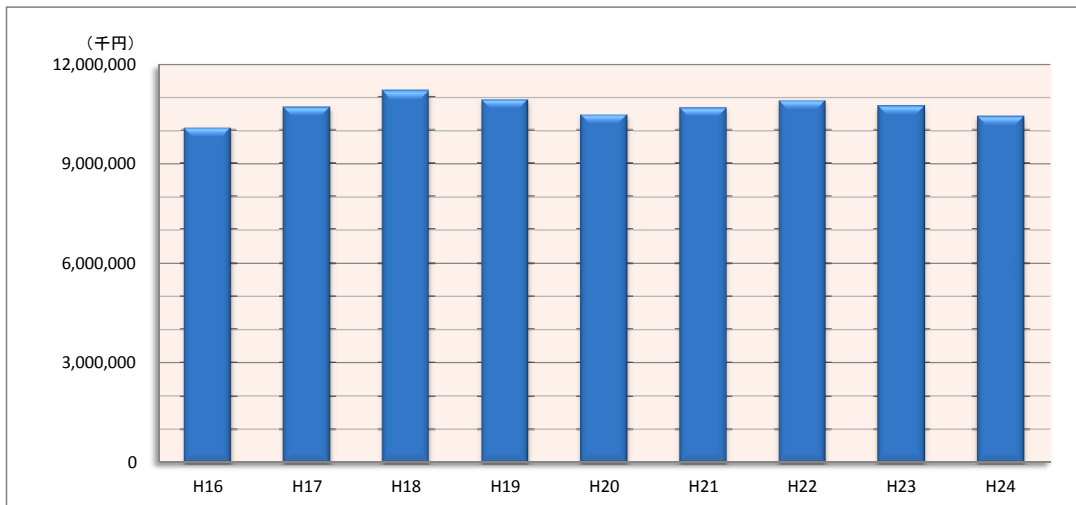
<説明>

科学研究費助成事業は、研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、独創的先駆的な研究に対して助成を行います。
※金額には、間接経費を含みます。

<コメント>

科学研究費補助金収入は、法人全体では、平成19年度以降増加傾向にあり、平成24年度には20億円を超える収入がありました。また受付件数も緩やかに増加しています。

1. 共同利用・共同研究経費



<説明>

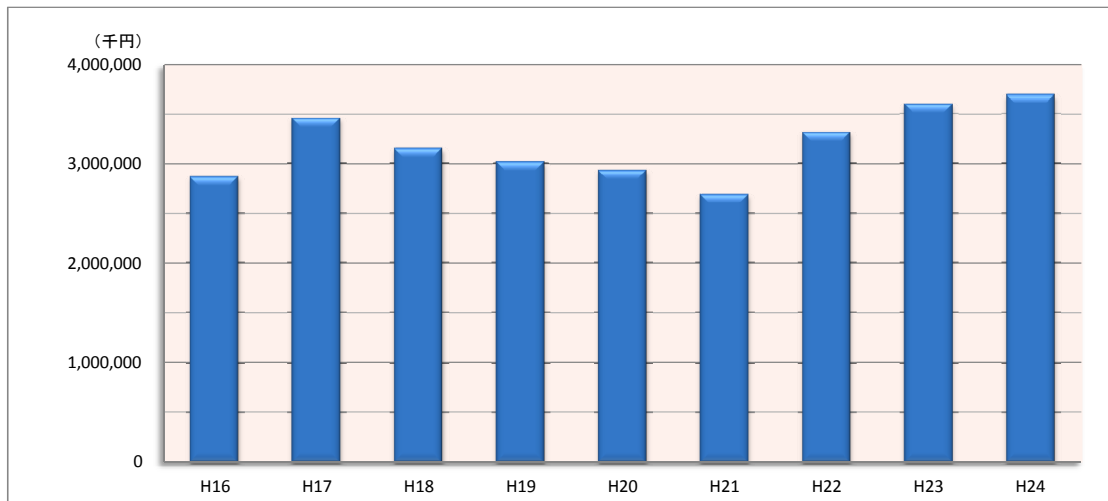
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費、バイオリソースなどの研究基盤提供事業や南極地域観測事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などを計上しています。

<コメント>

共同利用・共同研究経費は、運営費交付金が財源となっており、法人全体では緩やかに減少しています。

2. 研究経費



<説明>

研究経費には、研究に要する経費、すなわち、本機構の教員等の研究費や旅費などを計上しています。

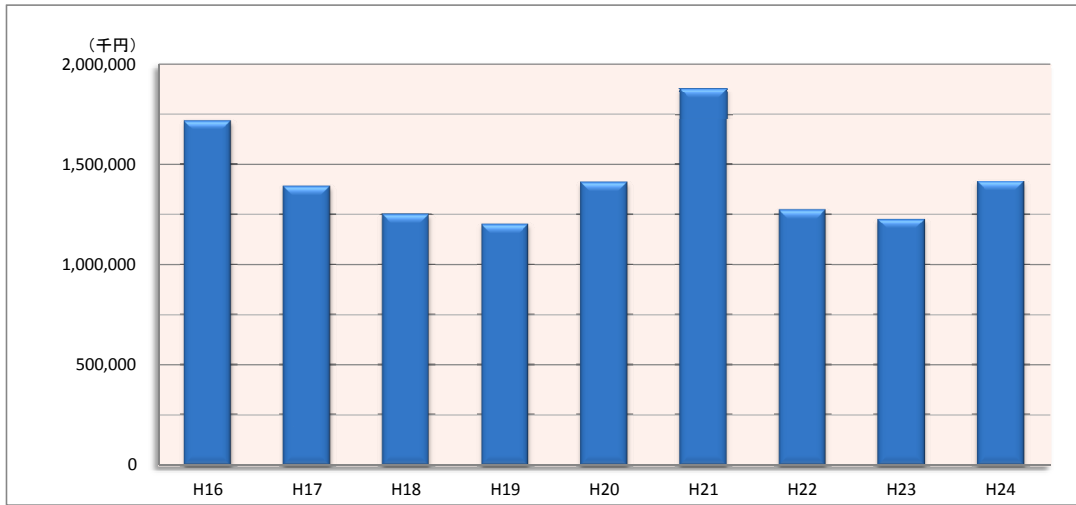
具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などです。

<コメント>

研究経費は、法人全体では、増加傾向にあります。

これは、機関補助金収入の増加と関連しており、機関補助金を財源とする費用計上額は「研究経費」に分類するため、機関補助金収入の増加も関連し研究経費の総額が増加しています。

3. 一般管理費



<説明>

一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費を計上しています。ただし、人件費は含みません。

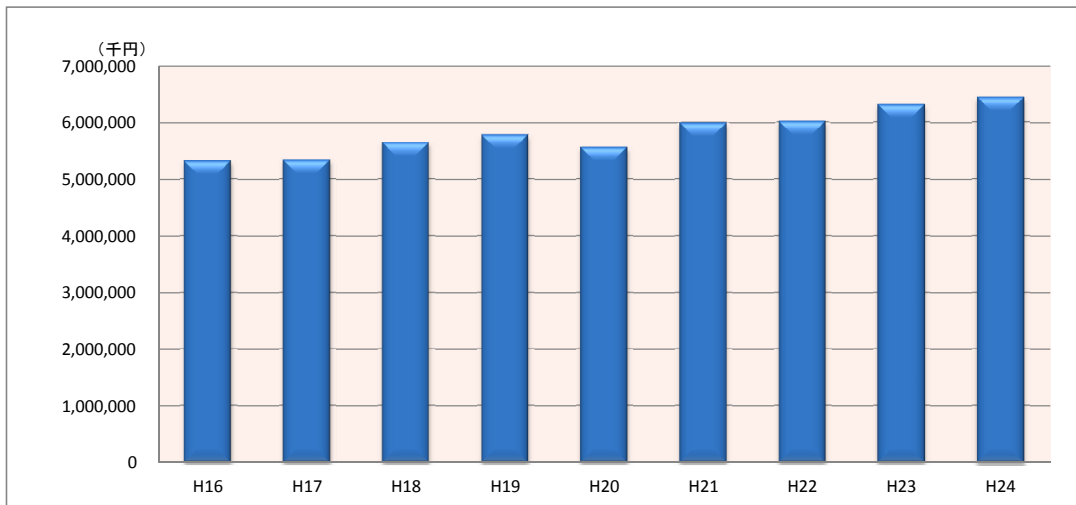
具体的には、事務用消耗品や備品のほか、土地の境界画定作業などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

<コメント>

一般管理費は、年度によりばらつきがあるものの法人全体では、年間約13億円程度です。

経年で比較すると平成21年度が特に多額となっておりますが、この理由は、同年度に国立極地研究所、統計数理研究所が立川キャンパスに移転したため、移転に伴う物件費等が増加したためです。

4-1. 人件費（金額）

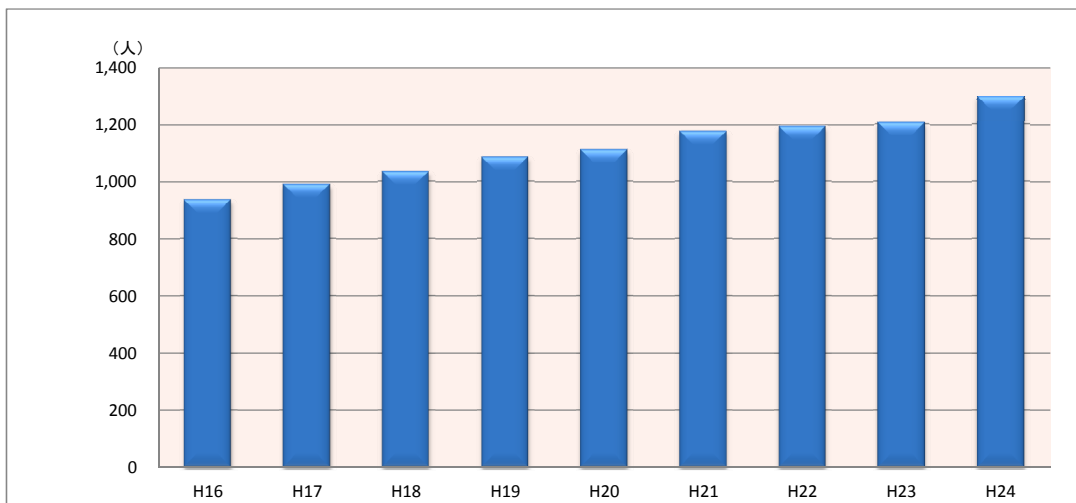


<コメント>

人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、平成24年度には、約65億円となっております。

このうち、常勤教員・常勤職員人件費は減少する一方で、非常勤教員・非常勤職員人件費は増加しております。

4-2. 人件費（人数）



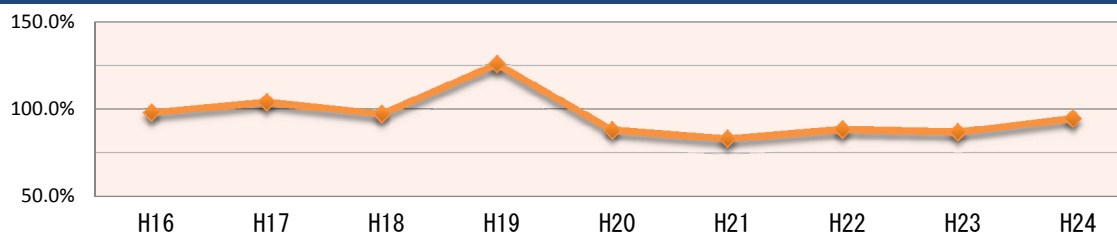
<コメント>

役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しており、平成24年度には、約1300人となっております。

このうち、常勤教員・常勤職員数は減少する一方で、非常勤教員・非常勤職員数は増加しております。

(金額単位：千円)

流動比率

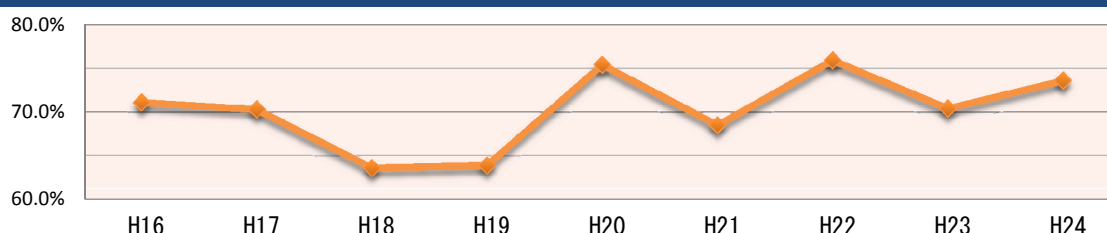


流動資産 流動負債	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。

自己資本比率

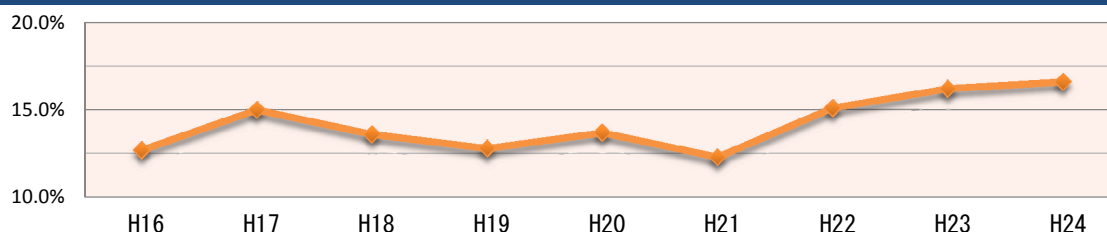


自己資本 負債+自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。

研究経費比率



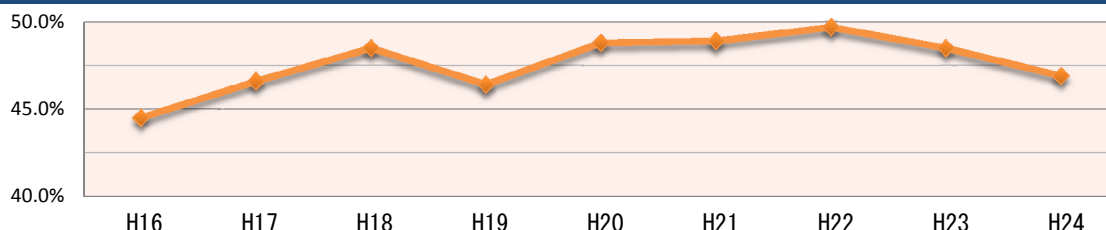
研究経費 業務費	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%
研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。

(金額単位：千円)

共同利用・共同研究経費比率

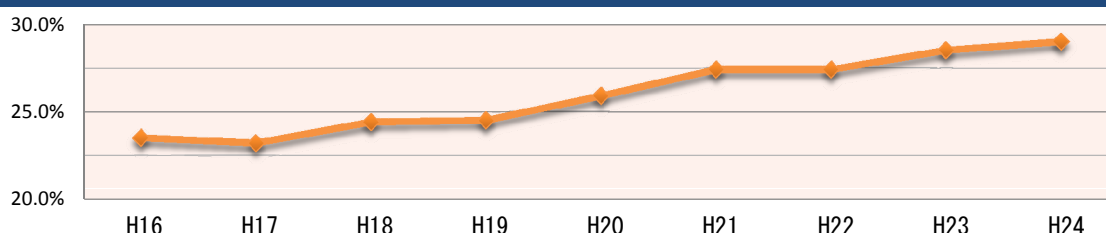


共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。

人件費比率

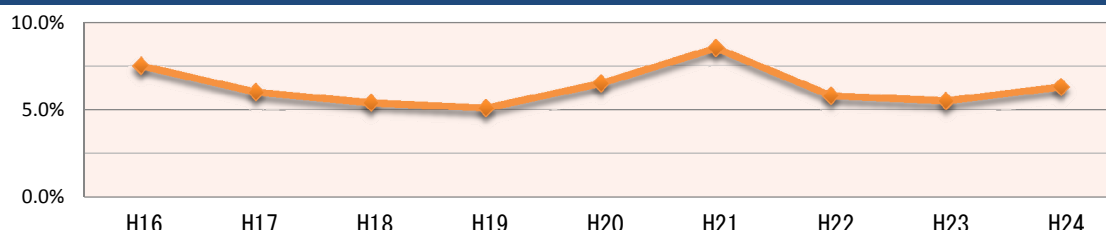


人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。

一般管理費比率



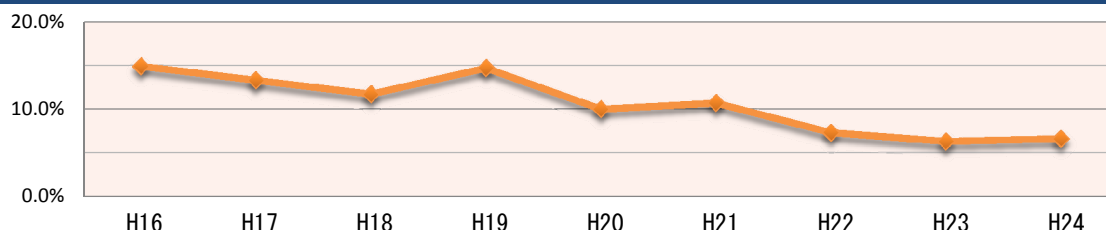
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。

(金額単位：千円)

外部資金比率

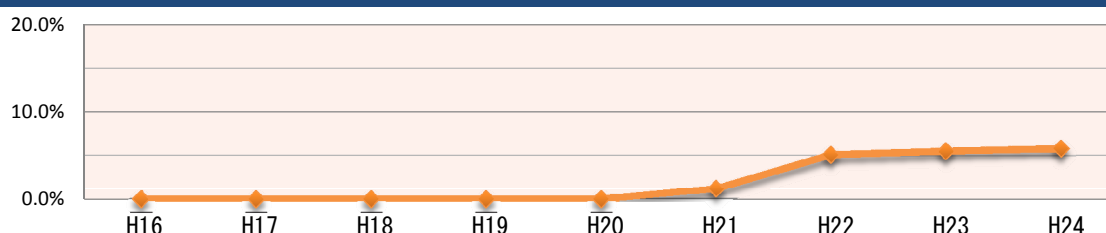


受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益									
経常収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,594,289
受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益									
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

補助金比率

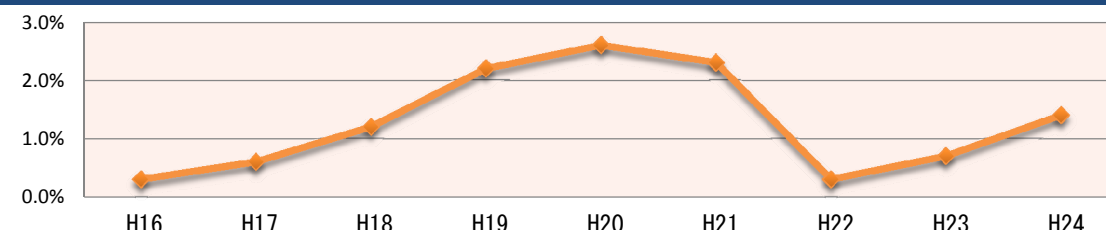


補助金収益									
経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.1%	5.5%	5.8%
補助金収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

経常利益比率



経常利益									
経常収益	0.3%	0.6%	1.2%	2.2%	2.6%	2.3%	0.3%	0.7%	1.4%
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。

